

京丹後市監査委員告示第2号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第9項の規定により、平成25年度実施した結果を、次のとおり公表します。

平成25年7月18日

京丹後市監査委員 東 幹 夫

京丹後市監査委員 足 達 昌 久

1 監査の種類

財政援助団体監査（地方自治法第199条第7項の規定による監査）

2 監査の対象及び範囲

(1) 公益財団法人 京都府丹後文化事業団

平成24年度における次の財政援助に係る出納その他の事務

① 京都府丹後文化事業団運営費補助金 27,000,000 円

【所管部課：教育委員会社会教育課】

(2) 公益財団法人 丹後地域地場産業振興センター

平成24年度における次の財政援助に係る出納その他の事務

① 丹後地域地場産業振興センター運営費補助金 28,323,000 円

② 京丹後ブランドチャレンジショップ運営事業補助金 3,800,000 円

③ 京丹後産品市場開拓トライアル事業補助金 693,200 円

【所管部課：商工観光部商工振興課】

3 監査の期間

平成25年6月17日から平成25年7月16日まで

（監査実施日：平成25年7月3日）

#### 4 監査の方法

財政援助に係る監査対象団体の出納その他の事務が、補助金等の趣旨や目的に沿って適正かつ効率的に執行されているか、また、補助金等交付に関連して、所管課の団体に対する指導監督が適切に行われているかどうかを主眼として実施した。

監査に当たっては、あらかじめ資料の提出を求め審査するとともに、所管課同席のもと、団体の役員及び職員より説明を受け、関係書類及び帳票を確認した。

#### 5 監査の結果

##### (1) 公益財団法人 京都府丹後文化事業団

###### ア 団体の概要

芸術・文化の創造活動を奨励・育成し、すぐれた芸術・文化の公開を行うとともに、京都府及び丹後各市町の文化事業に協力し、丹後地域における豊かな文化の振興及び普及に寄与することを目的に、昭和54年に財団法人として設立された。

事務所は京都府丹後文化会館内に置き、演劇・音楽・映画・伝統芸能等の公開や美術・工芸品・文化財の展示等の事業について当会館を拠点に展開している。

平成25年4月1日に財団法人から公益財団法人へ移行し、組織の中に新たに企画委員会が設置され、多様なニーズに対応できるイベント等の企画立案の検討を行い、よりよい事業の実施を目指している。

【京都府丹後文化会館】京都府から無償貸付

- ・ 収容人数 大ホール座席数 760席
- ・ 舞台設備、照明設備、音響設備等を完備
- ・ 会館駐車場 約500台収容

###### イ 補助金対象事業の概要

	事業名	補助金対象事業の概要
①	京都府丹後文化事業団運営費補助金 (27,000,000円)	人件費等の経費 22,655,958円 職員給料、通信運搬費、消耗品等 会館の維持管理経費 10,504,496円 光熱水費、施設の保守料等 自主事業の運営経費 9,158,479円 映画、コンサート等 11事業

	共催事業の運営経費	1,337,031 円
	京都府委託事業 2 事業	
	計	43,655,964 円

## ウ 意見

監査の結果、事業は目的に沿って適切に執行されているものと認められた。

また、平成19年度に実施した財政援助団体等監査で改善要望をした事項を含めた経理事務について、概ね適正に処理されているものと認められた。しかし、一部改善が必要とするものが見受けられた。

実績報告書に添付された決算書の中で、当補助金の充当先が明確に示されていないため、補助金に対する費用の内訳を添付する必要がある。今後、補助対象となる事項を明確化し、補助金額の積算根拠を持って補助金の申請及び交付をしていく必要がある。

なお、団体の監査に先立ち、事前に説明を聴取した所管課においては、次のような事項が見受けられたので留意されたい。

### 【教育委員会社会教育課】

補助金の交付決定を行う事務処理の中で、本補助金は四半期に分けて全額が事前交付となるため会計管理者との事前協議が必要であるが、未協議であった。

起案文書の「公印」「完了」欄が空欄の文書があった。公印の使用に当っては京丹市公印規則に則って事務処理されたい。

補助金に対する交付要綱が未整備であり、行政改革の中で平成27年度に策定する予定とのことであったが、早期の整備に努められたい。

事業団の事務局体制については、館長1人、事務局5人で運営している。事務局員の内、2人については舞台照明等の係員と兼務となっており、人力的に厳しい状況である。

また、丹後文化会館の使用日数は123日で稼働率は40.2%であり、ホールの平均収容率は40.4%（平均307席）であった。昭和55年4月に開館されてから30年余りが経過しており、老朽化に伴う施設の改修が必要で、今秋には屋上防水工事が予定されている。ホールの座席について、利用者から狭いため広くしてほしいとの要望があるが、改修には多額の費用がかかること

と、座席数が減ると、入場料が座席数を基礎に設定する関係で高くなることが考えられ、改修に踏み切れない状況であった。

人員も減らされ老朽化した施設を活用しての事業展開には、大変厳しいものがあるが、公益財団法人化されたことも踏まえ、今後もより一層、芸術・文化の創造活動や優れた舞台芸術の公開等の文化事業を、創意工夫により実施され、市民の豊かな心を育むとともに、ゆとりと潤いのある地域づくりに貢献する団体として大いに期待したい。

## (2) 公益財団法人 丹後地域地場産業振興センター

### ア 団体の概要

丹後地域における地場産業の健全なる発展を図るうえで、諸課題の解決及び企業の自立的で創造的な活動を支援し、もって地域産業経済の活性化と地域住民の生活向上に寄与することを目的に、昭和59年に設立された。

事務所は公益財団法人丹後地域地場産業振興センター・アミティ丹後に置き、当施設の維持管理と共に、丹後ブランド製品の販売、地場製品の販路拡大、新商品の開発など地場産業の振興を図る事業を展開している。

平成24年4月1日に財団法人から公益財団法人へ移行し、新たな組織体制で再スタートした。

### イ 補助金の概要

	事業名	補助金対象事業の概要
①	丹後地域地場産業振興センター 運営費補助金 (28,323,000円)	財団の運営経費、アミティ丹後の施設管理経費、会館提供・コミュニティー事業、地場産品展示普及支援事業等
②	京丹後ブランドチャレンジショップ運営事業補助金 (3,800,000円)	「特産品ショップ・ホット丹後」の運営、店舗外での販路開拓等 20,863,255円
③	京丹後産品市場開拓トライアル事業補助金 (693,200円)	京丹後産品の首都圏での販路開拓の可能性調査のための経費等 6,881,004円

### ウ 意見

監査の結果、補助金は事業の目的に沿って適正に執行され、経理事務も適正

に処理されているものと認められた。

運営にかかる補助金については、今後、補助対象となる事項を明確化し、補助金額の積算根拠を持って補助金の申請及び交付をしていく必要がある。

なお、団体の監査に先立ち、事前に説明を聴取した所管課においては、次のような事項が見受けられたので留意されたい。

#### 【商工観光部商工振興課】

補助金の交付決定を行う事務処理の中で、全額が事前交付となるものについては会計管理者との事前協議が必要であるが、未協議であった。

起案文書の「完了」欄が空欄の文書があった。また、「公印」欄の日付と補助金確定通知の通知日が不一致のものがあった。

補助金に対する交付要綱が未整備であり、行政改革の中で平成27年度に策定する予定とのことであったが、早期の整備に努められたい。

財団の運営に対する補助金は平成16年度の京丹後市合併当時は、京都府と合わせて53,473千円であったが、事業規模の縮小や補助金の削減により減額となっており、厳しい運営を強いられているが、新商品・新技術開発事業、需要開拓事業（Tango Good Goods 認定事業）等の事業を積極的に取り組んでいる。しかしながら、景気の低迷、観光客の減少に歯止めがかからず、地場産振興センターの展示販売室への入込客も減少し、販売額の減少が課題となっている。今後は、収益的事業の増収に向けて更なる努力をお願いしたい。

チャレンジショップ運営事業については、平成19年度にオープンした京都市内の「特産品ショップ ホット丹後」のアンテナショップを拠点に、販路の拡大や丹後の情報・魅力の発信の役割を担っている。販売収益の増加を目指し、店頭販売の実施、サテライト販売の拡大、商品情報の収集、ホット丹後友の会の活用等各種事業に取り組んでいるが、購入者数、売上高ともに若干減少となった。消費者ニーズの分析を更に進めていただき、生産者とともにニーズに合った商品の生産、開発に取り組まれたい。平成25年度より、運営を生産者へ委ねる方向に転換しており、その成果に期待する。

トライアル事業については、平成24年9月からの実施事業であった。事業計画では、102,500千円の予算での計画であったが、6,931千円の決算額であった。事業の目的である新商品の市場開拓、消費者ニーズの調査・

分析については、報告書により整理され今後の事業展開に役立つものと評価できるものの、計画に対して10分の1以下の実績額であったことは、事業の実施時期、計画等の事前準備が少し不足であったと言わざるを得ない。また、出荷者及び首都圏・関東圏での販売先業者数が増加していることは、将来の発展に向けて評価に値するところであり、今後もICT事業の一環として事業が継続されていく中で、生産者と販売業者とのパイプ役として更なる力を発揮されることに期待したい。